

—「晴れの国」に根差し郷土の社会インフラ整備・維持のために—

株式会社 なんば技研

本 社：〒710-0251
岡山県倉敷市玉島長尾214-1
TEL：086-526-8382
FAX：086-525-5683
URL：http://nanba.co.jp/
社員数：47名（2026年2月1日現在）
創 業：1974年10月
代表者：代表取締役社長 難波 龍也



本社 社屋



測量補償棟



日本測量協会（3年連続）公共測量品質管理優秀賞



平成30年豪雨災害時の感謝状



地域貢献の一例



平成30年豪雨災害



被災直後と復旧後



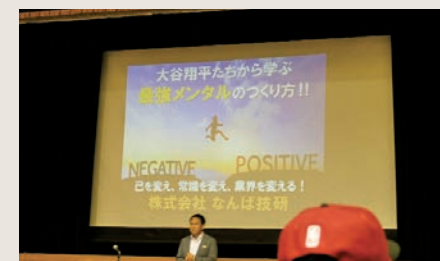
社員旅行 2023年沖縄



おきなわワールド



吉野ヶ里遺跡（社員旅行 2024年長崎方面）



雲仙にて全体研修会



美ら海水族館



UAV



地上レーザー



社内打ち合わせ



橋梁点検状況

概要

当社は、昭和49年に玉島測量設計として現会長である難波貞敏が創業して以来「努力を惜しまず人と和し調和ある生活環境を設計する」を社訓として歩み続け、創業50周年を無事迎えました。

創業者が奈良県職員だった縁で奈良支社を早期に開設し、現在では岡山市・津山市にも支社を置いています。

従業員50名弱でありながら、建設コンサルタント部門で道路・農業土木・鋼構造及びコンクリート・河川、砂防及び海岸・土質及び基礎・地質・森林土木・上下水道・建設環境部門の他、補償コンサルタント・測量業・地質調査業の登録をしており、さらに土壤汚染対策法指定調査機関、音圧レベル・振動加速度レベル計量証明事業登録業者であるなど公共事業に関してワンストップで解決できる「総合建設コンサルタント」としての実績を積んできました。

社会全体として以上に我々の業界において、技術

者の高齢化に伴い技術の継承危機が叫ばれており、地方の中小業者である当社にとっても新たな若手技術者や業界経験者（中途採用）の確保が厳しい環境にあります。

これに伴い、ベトナムから高度人材枠の技術者を採用した他、土木を修めていなくても理系であればゼロからでも育成する方向に舵を切り、若手技術者の採用枠を広げるといった取り組みを進めてきた結果、技術者の平均年齢が10歳近く若返りました。しかし、まだまだ十分ではなく、今後も継続して人材確保に努めていきたいと考えています。

社風

10年ほど前から我々建設コンサルタントが担う役割がインフラの新設整備から維持管理へと急速に変化し、技術者として新しいチャレンジが必要とされ、今後社会的ニーズの変化は続くことが予測されています。

こういった時代背景から、経験のない業務でも積極

的な挑戦を奨励する・前向きな失敗は個人の責任ではない&組織全体でカバーするといった雰囲気づくりに努めており、新たなチャレンジがしやすい社風が定着することを目指しています。

当社の強み

創業者が農業土木の技術者であったことから、岡山県内業者として有数の経験・実績と技術者を保持してきました。

20年ほど前に農業土木分野の発注量が一気に激減し、それまで農業土木の専門コンサルタントに近かった当社は存亡の危機に瀕しました。この窮地を糧として社長交代を機に農業土木分野の力を保持しつつ建設分野にも注力し、今では両分野の受注比率がほぼ半々となっています。

また、当社の測量課は令和5年から3年連続で（公社）日本測量協会から公共測量品質管理優秀賞（基準点）を頂いており、技術力はどこにも負けないと自

負しています。

そしてこのことが社内の他の部門・技術者に良い刺激となりお互いに切磋琢磨しています。

ワークライフバランス（働き方改革）

工期末や年度末の時期に残業時間が増大する業界の特性は改善されてきていますが、他業界と比較するとまだ改善の余地があると言わざるを得ません。しかしある程度は業界が担っている役割特性として許容しなければなりません。

当社は仕事比重型、家庭比重型といった個人の趣向に合った働き方を許容する雰囲気を目指しており、同じ技術者であっても子供の育児の時期は仕事＜家庭、子供の手が離れれば仕事＞家庭、両親の介護などが必要な時期になると、また仕事＜家庭といった、それぞれの家庭状況の変化に柔軟に対応可能な職場であることを今後も目指したいと考えています。

（文：代表取締役社長 難波龍也）